

笠原 啓仁 議員 … 5 件の一般質問

「統合保育所」 『町民要望』 にどう応えますか



町長：できるもの、できないものを精査して判断していく

笠原 8月19日に「俱知安町の新しい保育所を考える会」から議会に「新たな俱知安統合保育所（仮称）に関する陳情書」が出された。700名の署名とともに町長に対しても同じ内容の要望書が出されたとのことだ。

今後は、この「町民要望」に対し町長は町長として、議会は議会としてそれぞれ判断することとなる。町民から直接要望された問題に対しては、町長としての考えをきちんと示すことが誠意ある対応だ。今回の「町民要望」に対し町長はどう応えるのか。

町長 保護者からの要望等については、財政的な面や人員配置の面で対応できるもの、できないものを関係者と協議の上、精査、判断していくが、本町が抱えている喫緊の課題としては、待機児童の解消と老朽化した保育所の整備であり、3幼稚園等の協力を得た中でこれらを解消していく、本町独自の幼保再編を推進していくことが行

政としての使命であると思っている。

今後は、施設入所に関する基準、ルールづくり、保育士等の計画的な採用に関する事など、特別委員会、住民の皆さんに報告していきたいと考えている。

「泊原発」課題解決なくして稼働なし

笠原 課題や疑問の解決なしに泊原発の再稼働はあり得ない。つぎの諸点への対策はどうなっているか。

- 1、本町の避難計画について。
 - ①冬期間、とりわけ暴風雪時の避難をどうするか。
 - ②観光客の避難対策をどうするか。
 - 2、「原子力安全確認協定」見直しについて。
 - 本町が立地4町村と同様に「安全協定」の締結対象自治体となることを北電、道、国に強く求めるべきと思うが、どうか。
 - 3、町長の対応姿勢について
- 前記1、2の疑問や課

題が解消・解決しない限り、本町として泊原発の再稼働を容認すべきではない。それが、町民の生命、財産を守る町長としてとるべき対応姿勢と思うが、どうか。

町長

- 1、①9月2日に泊地域原子力防災協議会が開催され、暴風雪時における避難行動では車の立ち往生や交通事故などの二次災害を回避する必要があるため、天候が回復するまで屋内退避を優先し、天候が回復時において速やかに避難することとしているので、当町の避難等措置計画の次回修正時に盛り込んでいきたい。
- ②9月2日の同会議において確認された泊地域における緊急時対応に、一時滞在者の情報伝達体制、一時滞在者への防護措置の具体的な方法などが定められたので、今後、町原子力災害避難等措置計画に反映させ、訓練などにおいて実効性について検証していきたいと考えている。
- 2、我が町としては、現在締結している安全確認

協定よりは、影響を及ぼす可能性のあるUPZ圏内、あるいはそれ以上の隣接地域においても安全協定対象自治体となるように求めるとともに、事前了解権を求めいきたいと考えている。

3、原発に対するまちとしての考えについては、基本的には廃炉だ。原発は新たにつくらない、既にあるものは可能な限り早期に廃炉処理すべきものと強い思いだ。

再稼働については、代替エネルギーが確立されるまでの間は、国の明確な責任において安全を第一優先に、地域住民の不安の解消に努めるとともに、丁寧な手続と慎重な判断のもと進められるべきものと考えている。

「子どもの貧困」撲滅に向けた取り組み

笠原 全国の自治体では子どもの貧困の撲滅に向けさまざまな取り組みが開始されている。次の点についてどう考えているか。

- ①全国161自治体加盟する「子どもの未来を

応援する首長連合」へ本町として参加すべきと思うが、どうか。

②貧困への対策を講ずるためには詳細な実態調査が必要だ。本町として実施する考えはないか。

町長

①加盟までの期間が大変短いことや、具体の活動内容がわからない状況であったので、今現在は加盟していない。加盟については、他町村の動向を踏まえて検討していく。

②北海道では子どもの貧困状況を把握するため、10月に子どもの生活環境等実態調査を実施する予定と聞いている。道内全市町村が対象ではないので、本町が選ばれるかは未定だ。独自に実態把握するにしても、調査内容手法について、後志総合振興局と確認、相談しながら対応を考えていきたい。

*その他に「18歳選挙」と「百年の森」に関する質問をしました。